



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 18 日

上場会社名 日本軽金属株式会社
コード番号 5701

上場取引所 東 大 名 福 札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nikkeikin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長

氏名 佐藤 薫郷
氏名 柴田 正昭

TEL (03)5461 - 9333

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	532,201	3.5	26,355	31.2	16,092	30.6
15 年 3 月期	514,042	1.5	20,086	71.3	12,325	156.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	11,525	62.0	21.24		12.0	3.1	3.0
15 年 3 月期	7,116	368.8	13.34		8.2	2.3	2.4

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 304 百万円 15 年 3 月期 987 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 540,507,663 株 15 年 3 月期 530,380,188 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	520,585	102,458	19.7	188.84
15 年 3 月期	525,761	89,346	17.0	167.01

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 542,321,716 株 15 年 3 月期 534,728,547 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	23,448	5,556	27,703	34,781
15 年 3 月期	33,507	224	36,504	44,651

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 103 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 23 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 1 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	260,000	6,500	3,000
通期	540,000	17,000	10,000

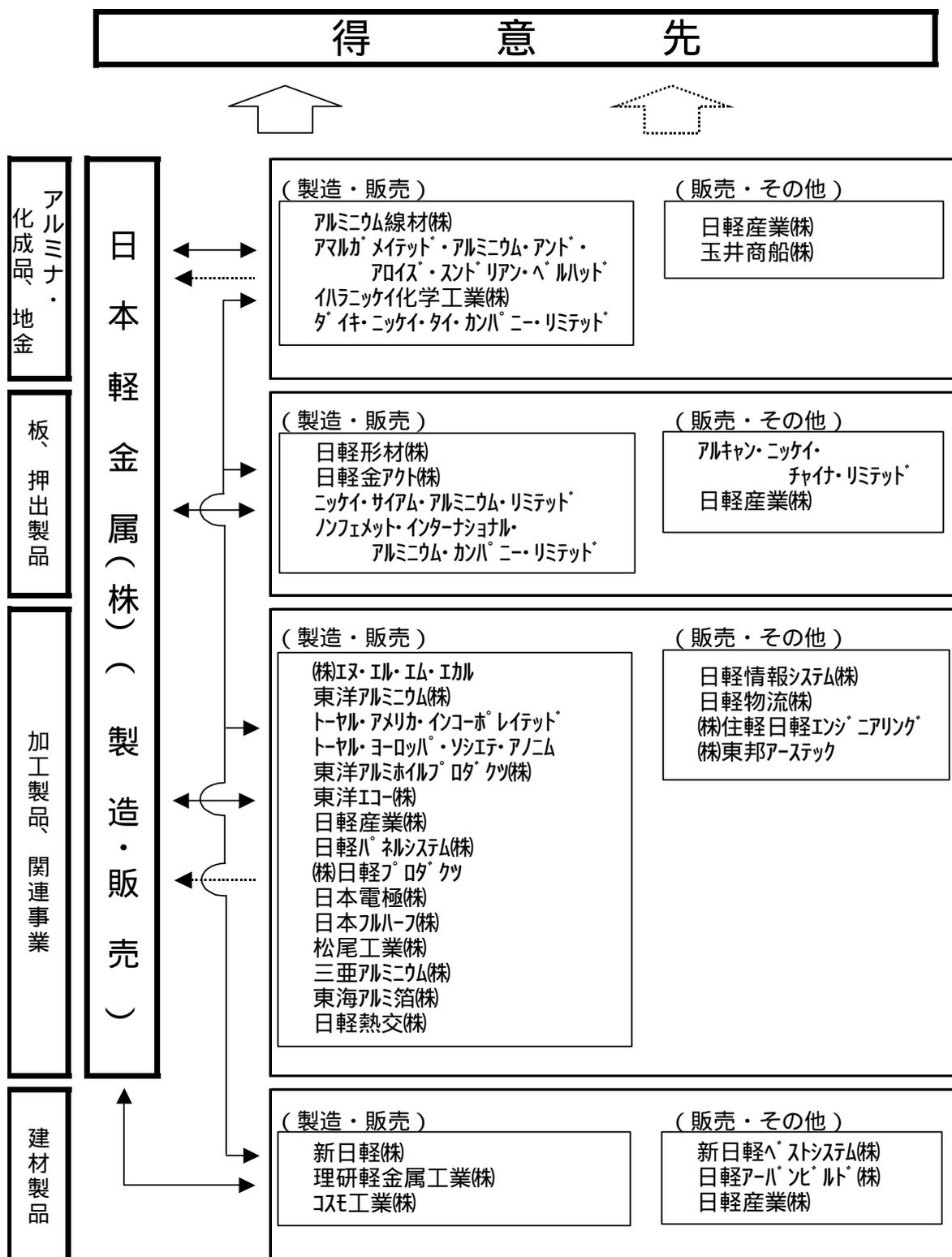
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 18 円 44 銭

上記予測につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 11 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 112 社及び関連会社 53 社（平成 16 年 3 月末現在）により構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の事業系統図は次のとおりです。



連結子会社 ... 103社 —————> ... 製品、原料の流れ
 持分法適用関連会社 ... 22社 > ... サービスの流れ

（平成 16 年 3 月末現在）

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

日本軽金属グループは、グループの強みであるアルミニウムに関する総合的な技術蓄積を活かし、収益力の高い事業構造を構築するとともに、企業を取り巻くあらゆるステークホルダー（株主、取引先、従業員、地域社会）に対する調和の取れた経営を行うことにより、持続的成長力と社会的に高い存在価値のある企業集団を目指します。

具体的な経営施策としては、以下の5項目を掲げ、平成18年（2006年）度を最終年度とする中期経営計画の達成に向けて取り組んでおります。

アルミを核としたグループ経営資源の活用

当社グループの強みは、グループの中にアルミを核とした素材から加工までの幅広い経営資源が豊富に蓄積されていることでもあります。その持てる経営資源を最大限に活用し、シナジー効果を出すことによって、強い事業をより強く、また競合他社よりもより効率的かつ迅速に新商品、新規事業を創出し、収益力の高い事業構造へ変革していくことを目指しております。

マーケット重視の経営

当社は、企業が持続的に成長し、また収益力を強化していくためには、マーケット（市場）で評価されることが重要だと考えております。そこで当社グループでは、経営管理者層がマーケットをはじめ、あらゆる経営の実態に直接関与し、現地・現物からの情報を把握しながら経営の舵を取る経営スタイルをいわゆる「ハンズ・オン経営」と位置づけ、経営の重要な柱としております。ハンズ・オン経営では、個々のビジネスユニットが保有する商品・技術・サービスをマーケットのニーズに結び付け、販売の拡大、新商品の創出につなげていくため、積極的にマーケットに参画するマーケット・インの考え方を全てのビジネスユニットに徹底しております。

CS（顧客満足）の徹底

当社グループが提供する商品・技術・サービスは、お客様に信頼され、お客様が満足感を得ることで、競合他社よりも優先して市場からの評価を受けることができると考えております。また、新商品の開発もお客様の顕在化した、あるいは潜在的なニーズに応じて初めて形となってきます。当社グループでは工場での生産段階からアフターサービスまで、お客様に高い評価をいただける商品・技術・サービスの提供に向けて組織全体でCS（顧客満足）の徹底に取り組んでおります。

研究開発の充実

「新商品なくして収益拡大なし」を研究開発部門における経営方針に掲げ、グループを挙げて新商品・新規事業の創出に取り組んでおります。具体的には商品化事業化戦略プロジェクト室による事業横断的な活動の「横串開発活動」の推進、グループ技術センターによる「技術商談会」の開催、グループの開発担当責任者で構成される「グループ開発検討委員会」による開発アイテムの検討等に取り組んでおります。

人材の育成

当社グループでは、「ものづくりは人づくり」といわれるように、企業の発展は業務知識が高く、未来志向の意欲が高い人材をいかに多く抱えているかということが重要であると考えております。特に将来に亘って企業が持続的に成長し、また収益力を強化していくためには、全ての職務職能をカバーする人材育成プログラムが欠かせないと考えております。そこで、現在当社グループでは、グループ規模で次の4つプログラムを柱とする研修を実施しております。

- 次世代の経営者候補を育成する「次世代研修」
- 異業種交流により管理者を養成する「マネージャー研修」
- 新事業の事業化を担う人材を育成する「事業化実践チーム研修」
- 工場生産現場での若手監督者を育成する「パワーアップ研修」

(2) 利益配分の基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主の皆様に対する安定的な配当を継続することを経営の重要な課題としております。

また、内部留保資金につきましては、さらなる財務体質の強化のために有利子負債削減の原資として活用するほか、新規事業の展開、新技術・新製品の開発等の投資に充当し、企業価値ならびに株主利益の拡大に寄与してまいります。

(3) 中期的経営計画と対処すべき課題

中期経営計画の達成に向けて

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとして平成13年11月に平成14年度を起点とした5カ年の「日本軽金属グループ中期経営計画」を策定し、グループ会社一体となって収益事業の拡大、課題事業の整理・再構築、新商品・新規事業の開発体制の強化に取り組んでおります。

中期経営計画策定時において収益力強化が課題とされた建材事業や押出事業は、既に黒字化が定着し、また、収益事業の拡大を目指した市場優位性のあるアルミ箔、アルミパウダー・ペースト事業も一段と競争力を強化するなど、グループ全体の収益力は大きく改善しております。

しかしながら、高収益企業グループとしてさらなる発展を続けていくためには、新商品、新規事業の創出による売上拡大が重要な課題であると認識し、商品化事業化戦略プロジェクト室による横串開発活動の推進やグループ技術センターを中心とする、技術、生産プロセス、製品の開発を進めるとともに、お客様への技術サービスの充実をより一層図ってまいります。

また、これらの施策と並行して、財務体質改善のための有利子負債削減と自己資本の充実に努めることにより、体質強化の努めてまいります。

薄板連続鋳造設備の導入による新規マーケットの開拓

平成15年度に導入を決定した薄板連続鋳造設備「フレックスキャスター(FLEXCASTER)」につきましては、順調に建設が進んでおり、平成16年7月の完成・操業開始を目指しております。当社ではアルミ板製品分野において、フレックスキャスターの高強度、高熱伝導性などの特性が活かせる自動車材や熱交換器材を中心とした新規マーケットの開拓に注力してまいります。

海外事業の展開に向けて

海外事業につきましては、平成15年9月30日付でタイ国の Alcan Nikkei Siam Ltd.(アルミ板・アルミ箔製造：平成15年12月1日付で Nikkei Siam Aluminium Ltd. に社名変更)を当社の100%出資会社にするるとともに、中国の Nonfemet International (China-Canada-Japan) Aluminium Company Ltd.(アルミ型材製造)の18%の投資持分を取得いたしました。今後は成長マーケットである中国やタイ国を中心とする東南アジアにおいて、この2社を拠点にアルミニウムの素材から加工までの幅広い事業展開を日軽金グループ全体で推進してまいります。

企業の社会的責任への取り組み

企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るため、環境、品質保証、労働安全、防災などの分野において企業としての社会的責任を果たすとともにコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識し、法令遵守と企業倫理に関する体制を一段と強化してまいります。

中長期を見据えた経営課題への取り組み

当社グループでは、現在、中期経営計画達成に向けて順調に経営施策を実行しておりますが、今後も厳しさが増すグローバル競争を勝ち抜き、継続して収益拡大を達成するためには、中期経営計画達成後を見据えた中長期の経営課題への取り組みが重要であると考えております。平成 16 年度は、そのために必要な基礎研究、材料開発、商品開発、プロセス開発および人材の開発に取り組み、より多くの「強い商品」「強い事業」で構成された「日軽金グループの姿」を描き出すことに着手してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画の中で平成 18 年度の連結売上高 5,900 億円、営業利益 320 億円、経常利益 230 億円を経営数値目標として掲げております。また、事業の収益性・成長性を図る観点から、各事業部門毎に、使用資本(自己資本+有利子負債-現預金)に対し、どの位の利益(金利前経常利益)を上げているかを示す「ROCE(使用資本利益率)」を経営指標としております。平成 15 年度の ROCE は 7.0% でありましたが、中期経営計画最終年度であります平成 18 年度には、8% 超を目標にその達成に向けて全力を注いでおります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経済・社会の国際化が進む中で、国際社会に通じる透明、公正な事業活動を行うとともに、国内外の変化に的確かつ迅速に対応することにより、株主、取引先、従業員、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーに信頼される経営の構築に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

平成12年6月より「執行と監督の分離」を目的に執行役員制度を導入し、執行役員の業務執行に関する責任を明確化するとともに、常務執行役員以上で構成される経営会議を月2回以上開催し、業務執行上の重要課題について迅速な対応に努めております。

取締役会は月1回開催され、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。現在取締役会は9名の取締役で構成されておりますが、うち4名は社外取締役(内、1名は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たす)であり、株主の利益に配慮した公正な経営を心がけております。なお、社外役員専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じ監査室、総務部、法務部、総合企画部等の関係部署が対応しております。

また、平成15年6月の定時株主総会において、取締役選任の機会を毎年とすることにより、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役任期を2年から1年に短縮する定款変更を実施いたしました。

業務執行・監査の仕組みとして監査役会を設置しております。監査役の人数は4名ですが、うち2名は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であり、その中立的な立場から、業務執行の適法性、妥当性に関してチェックを行うなど、厳正な対応を行うことが可能な体制を整備し

ております。

コンプライアンス体制の構築に向けては、平成15年11月に当社グループの経営トップを集めたセミナーにおいて外部講師による研修会を実施したほか、コンプライアンス委員会設立に向け、平成16年1月には常務執行役員を委員長とした準備委員会を発足させ、平成16年度での体制作りに取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスの充実に向けた今後の取り組み)

当社グループでは、厳しい経営環境の中におきまして、企業価値を継続して高めていくためには、効率的な業務執行体制のもとで迅速かつ適切な事業運営を行うとともに、コーポレートガバナンスが有効に機能しうる公正かつ透明度の高い経営の徹底が重要であると認識しており、今後ともその実践に努めてまいります。

平成16年6月の定時株主総会には、取締役会の業務執行を監督する機能をより明確にするため、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たす社外取締役1名の増員を提議する予定であります。

また、企業の社会的責任を果たすため、当社では法令遵守を徹底することはもちろんのことグループレベルでのコンプライアンス体制を確立することが重要であると認識しております。したがって、平成16年度におきましては当社の独自性を重要視した実効性のあるコンプライアンス体制を確立したいと考えております。

3. 経営成績および財政状態

経営成績

(1) 当期業績の概況

当期のわが国経済は、雇用・所得環境が依然として厳しいことから、個人消費は伸び悩みましたが、堅調な民間設備投資と輸出に支えられ、緩やかな回復過程をたどりました。

アルミニウム業界におきましては、夏季の天候不順等の影響により缶材などの食料品関連が伸び悩みましたが、輸送関連をはじめとして他の需要分野は総じて堅調に推移し、製品総需要は前期を上回りました。

このような経営環境の下、当社グループは、当期が第2年度となる「日本軽金属グループ中期経営計画(平成14年度～平成18年度)」に盛り込まれたアクションプランに基づき、事業効率改善と成長事業育成による競争力強化に取り組み、企業価値の向上に努めました。

その結果、売上高は前期比3.5%増の5,322億1百万円となりました。経常利益は、グループ各社および各事業分野における経営合理化策の浸透による損益改善に加え、自動車関連分野およびバン・トラック架装事業などの業績が好調に推移した結果、前期を37億67百万円上回る160億92百万円となりました。当期純利益は、特別利益として投資有価証券および大阪工場跡地等の売却に伴う49億30百万円、また特別損失としてインドネシア製錬プロジェクトへの投資窓口である日本アサハンアルミニウム株の株式等を減損処理したことによる19億14百万円を計上した結果、前期を44億9百万円上回る115億25百万円と大幅な増益となりました。

(2) セグメント別の概況

【アルミナ・化成品、アルミ地金】

アルミナ・化成品部門では、化成品部門のうち、アルミナ、水酸化アルミニウムは、韓国向け輸出や凝集剤関連の出荷が低迷しましたが、耐火材関連、中国向けの出荷が増加するとともに、半導体・電子材料向けのローソーダアルミナ、人造大理石向けの高白色水酸化アルミニウムなど差別化製品の多くが好調に推移し、全体としては売上増となりました。化学品関連製品は、カセイソーダ、塩酸等の汎用製品の出荷は堅調に推移しましたが、塩化物は、平成14年8月に発生した蒲原ケミカル工場ジクロロベンゼンプラント火災事故による生産の一時停止などにより出荷は減少し、加えてフッ酸も大口ユーザー向けを中心に出荷が大きく減少したため、売上は前期を下回りました。

以上の結果、化成品部門の売上高は、ほぼ前期並みとなりましたが、重油価格が高値で推移したことやボーキサイトの海上運賃高騰など製造コストアップにより、採算面では厳しい状況が続きました。

アルミニウム地金部門につきましては、主力である自動車分野において、国内メーカーの販売量確保に向けた競争激化により、販売量の伸び悩みと販売価格の下落傾向が続きました。加えて、電線分野でも予想以上の需要低迷による販売量の落ち込みがあり、当該2分野で前期に比べ大幅な減収を余儀なくされました。一方、鉄鋼分野では積極的な拡販に努めた結果、全体の売上高としては、前期並みとなりました。しかしながら、原料面では、国際的な原料高を背景に、国内スクラップの需要増による逼迫感もあって価格の上昇傾向が続きました。工場コストの低減に努めましたが、原料価格の上昇には追いつかず、採算面では厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ1.7%増の828億51百万円となりました。採算面においては前期比で減益となりました。

【板・押出製品】

アルミニウム板部門におきましては、箔地や輸出が低迷しましたが、印刷板の販売が回復するとともに、半導体・液晶製造装置向け厚板が関連業界の設備投資の需要増を受けて、売上を伸ばしました。加えて、ディーゼル車の排ガス規制に伴うトラック業界の旺盛な需要などに支えられ、輸送関連も増収となりました。

なお、当期より Nikkei Siam Aluminium Ltd. (ニッケイ・サイアム・アルミニウム) を新たに連結対象子会社に加えしました。

アルミニウム押出部門におきましては、建材関連、産業資材関連が市況低迷を受けて、販売が伸び悩んだものの、ディーゼル車の排ガス規制強化により需要が喚起されたトラック関連製品の販売が大きく伸長したほか、管棒、自動車関連、印刷ロールなども堅調に推移した結果、所期の売上目標を達成いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、11.1%増の648億60百万円となりました。採算面においてもロールマージン(加工賃)の値戻しの効果もあり、前期に比べ大幅に改善いたしました。

【加工製品、関連事業】

当セグメントの主要部門の概況は、以下の通りです。

アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門は、アルミ箔事業でコンデンサー用高純度アルミ箔のほか、食料品用・医薬品包材用の普通箔が好調に推移したため、アルミ箔全体の売上は前期を上回り、また、アルミパウダー・ペースト事業も国内外向け自動車塗装用アルミペースト、家電用アルミペーストの販売が順調に推移し、加えて各種新製品や輸出の好調により前期を上回る売上となりました。

輸送関連部門においては、バン・トラックの架装事業がディーゼル車の排ガス規制強化によるトラック買い替え需要が旺盛だったことにより、売上は前期を大幅に上回りました。自動車関連部品では、カーエアコン用コンデンサーは、軽自動車向け出荷が堅調な伸びを示すとともに、排ガス規制強化の追い風を受けて、トラック向け出荷も増加しました。しかしながら、主力取引先におけるモデルチェンジ製品の量産立ち上げの遅れや輸出向け製品の出荷が伸び悩んだことなどにより、全体の売上は前期を下回りました。素形材製品は、鋳物品は、主力製品であるブレーキキャリパーが搭載車のマイナーチェンジに伴い、大きく売上を伸ばすとともに、自動車エンジン関連部品の出荷も好調に推移しました。また、鍛造品につきましても、カーエアコン用スクロールが自動車の生産量増加に伴い出荷を伸ばし、素形材製品全体の売上は、前期を大きく上回りました。

電子材料部門のアルミ電解コンデンサ用電極箔は、上半期後半より、デジタル家電製品の需要が伸長したことに加え、中国において基盤整備のための設備投資が旺盛であったことにより、電子・電気機器の生産が堅調に推移し、数量面で回復基調にはいつてきました。しかしながら、前期から当年度上半期前半にかけての電子・電気機器および電子部品の需要低迷の影響が大きく、期を通じての売上は前期を下回りました。

パネルシステム部門につきましては、業務用冷凍・冷蔵庫分野は、上半期は小型物件が増加したものの、設備投資の減少が依然続き、大型物件は前期を下回る売上でした。下半期は、酒販免許自由化によるコンビニ、スーパー向け需要が期待されましたが大きな伸びには至らず、また、大型物件の価格競争、受注競争激化が通期にわたり続いたことにより、売上高は前期を下回りました。クリーンルーム分野におきましては、上半期は前期を下回る売上高で推移しましたが、下半期は電機、薬品関係の一部に需要回復の兆しを見せ始め、特に液晶、プラズマディスプレイ（PDP）関連物件が牽引役となり、通期では前期を上回る売上高となりました。

その他加工製品および関連事業部門のうち、容器部門は発泡酒比率の拡大や記録的な冷夏に見舞われたことなどにより、ビールの出荷量が落ち込み、2リットル、3リットルのビール用アルミ樽の売上は前期を大きく下回りました。また、「キリン樽生一番搾り 1520ml」向けビール樽およびビールサーバーにつきましては、前期に引き続き上半期は好調でしたが、下半期に入り出荷減を余儀なくされました。

景観製品につきましては、公共事業の縮減が続く厳しい環境の中、主力製品のアルミ高欄の販売は減少しましたが、駅前シェルターの屋根に使用されるロウ付けハニカムパネルの出荷が増加したことや、浄水場におけるテロ対策製品であるアルミ構造体の可動式覆蓋といった新製品投入効果などにより、ほぼ前期並みの売上を確保いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比 5.5% 増の 2,154 億 61 百万円となりました。採算面においても前期に比べ大幅な増益となりました。

【建材製品】

建材製品分野では、税制優遇措置期限に対する駆け込み需要から、持ち家および分譲一戸建て住宅が牽引し、平成 15 年度の新設住宅着工戸数は 117 万 3,649 戸と 4 年ぶりに増加に転じるなど、住宅建材分野での環境が好転いたしました。加えて、新表面処理技術による「CB シリーズ」や防犯性を高めた断熱玄関ドアなどの新商品・差別化商品の開発や新規顧客の獲得を目指した営業活動を積極的に展開した結果、売上は堅調に推移しました。また、ビル建材分野も、大規模な再開発プロジェクトが減少する中で、高い技術力を駆使した大型物件を竣工するなど、売上の改善に努めました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期並みの 1,690 億 29 百万円となりました。採算面においては、ビル建材分野での採算を重視した受注活動の展開と合わせ、各種コスト低減に向けたプロジェクトを引き続き推進し、品質・納期の改善、購買費の削減、徹底した諸経費の削減に取り組んだことにより、前期に比べ改善いたしました。

（３）当期の利益配分について

平成 16 年 3 月期の期末配当金につきましては、業績推移や財務状況を勘案し、既公表どおり 1 株について 2 円 50 銭とさせていただきます。

当社は、引き続き全社一丸となって収益基盤の強化に努めてまいり所存でございますので、今後とも株主の皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財政状態

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとした中期経営計画の諸施策と並行し、財務体質改善のための有利子負債削減と自己資本の充実に注力しております。連結ベースの現金及び現金同等物については、資金の効率化を目的として圧縮に努めた結果、前期末に比べ98億70百万円(22.1%)減少の347億81百万円となりました。また、連結有利子負債の当期末残高は前期末に比べ261億31百万円減少の2,286億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは234億48百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益191億8百万円、減価償却費165億4百万円などによる資金の増加がある一方、売上債権の増加により114億79百万円の運転資金が増加したことなどによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は、運転資金が増加した影響などにより前期と比べ100億59百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは55億56百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が135億71百万円ある一方、有形固定資産・投資有価証券売却による収入が併せて90億94百万円あったことなどによるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の2億24百万円の収入に対し、当期は55億56百万円の支出となっておりますが、これは有形固定資産売却による収入が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは277億3百万円の支出となりました。これは、社債の償還200億円および長短借入金60億22百万円純減したことなどによるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の365億4百万円支出に対し、当期は277億3百万円と88億1百万円減少しておりますが、これは前期と比べ、社債の償還額が減少したことなどによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	16.6%	13.6%	14.8%	17.0%	19.7%
時価ベースの 自己資本比率	7.7%	8.0%	8.5%	11.0%	29.6%
債務償還年数	14.0年	13.1年	10.9年	7.6年	9.8年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	3.1	3.5	4.2	5.3	4.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

次期（平成 17 年 3 月期）の業績見通し

次期のわが国経済の見通しとしましては、引き続き素材関連価格高騰の影響等に、地政学的リスク要因なども加わり、当面不安定な状況が続くものと予想されます。その一方で、企業収益の回復等を背景に設備投資の一部に持ち直しの動きがでていたり、国内企業物価の上昇等によりデフレ進行に歯止めがかかるのではとの期待感もあるなど、明るい材料も出てきております。

アルミニウム業界におきましては、デジタル家電の浸透や自動車のアルミ化の進展等により、引き続き需要は堅調に推移するものと考えられます。

このような経営環境の中で、平成16年度は、中期経営計画第3年目としての目標を達成するとともに、中長期を見据えた日軽金グループの姿を描き出すための年と位置づけ、そのための持続的成長の糧となる新商品・新規事業の立ち上げを加速し、経営資源のポテンシャルを最大限に引き出した成長戦略に注力してまいります。

連結および単独の通期業績見通しは、それぞれ以下のとおりでございます。なお、配当につきましては、期末に、50 銭増配の 1 株当たり 3 円を予定しております。

連結業績見通し

売上高	5,400 億円	(前期比 78 億円増)
営業利益	260 億円	(前期比 4 億円減)
経常利益	170 億円	(前期比 9 億円増)
当期利益	100 億円	(前期比 15 億円減)

単独業績見通し

売上高	1,800 億円	(前期比 44 億円増)
営業利益	45 億円	(前期比 11 億円増)
経常利益	55 億円	(前期比 21 億円増)
当期利益	50 億円	(前期比 5 億円増)

(注記)

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果と成り得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	比較増減 (印減少)
(資産の部)			
流動資産	290,625	287,083	3,542
現金及び預金	35,564	45,227	9,663
受取手形及び売掛金	169,184	157,189	11,995
たな卸資産	69,236	68,027	1,209
繰延税金資産	5,413	5,472	59
その他の	13,347	13,653	306
貸倒引当金	2,119	2,485	366
固定資産	229,960	238,678	8,718
有形固定資産	182,562	184,506	1,944
建物及び構築物	64,802	65,165	363
機械装置及び運搬具	44,024	44,280	256
工具器具備品	6,195	5,878	317
土地	64,722	66,101	1,379
建設仮勘定	2,819	3,082	263
無形固定資産	3,935	4,414	479
投資その他の資産	43,463	49,758	6,295
投資有価証券	29,466	32,153	2,687
繰延税金資産	6,385	9,495	3,110
その他の	11,576	12,782	1,206
貸倒引当金	3,964	4,672	708
資産合計	520,585	525,761	5,176

日軽金(連結)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	比較増減 (印減少)
(負債の部)			
流動負債	291,799	294,637	2,838
支払手形及び買掛金	104,437	97,953	6,484
短期借入金	129,816	128,117	1,699
一年内償還社債	10,000	20,000	10,000
その他の	47,546	48,567	1,021
固定負債	122,593	138,623	16,030
社債	9,634	19,721	10,087
長期借入金	79,178	86,921	7,743
退職給付引当金	25,039	23,897	1,142
役員退職慰労引当金	1,416	1,444	28
連結調整勘定	480	1,314	834
その他の	6,846	5,326	1,520
負債合計	414,392	433,260	18,868
(少数株主持分)			
少数株主持分	3,735	3,155	580
(資本の部)			
資本金	39,085	39,085	-
資本剰余金	24,569	24,680	111
利益剰余金	36,097	25,697	10,400
土地再評価差額金	508	510	2
その他有価証券評価差額金	2,621	743	1,878
為替換算調整勘定	289	505	216
自己株式	133	864	731
資本合計	102,458	89,346	13,112
負債、少数株主持分 及び資本合計	520,585	525,761	5,176

比較連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減 (印減少)
	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	
売 上 高	532,201	514,042	18,159
売 上 原 価	419,908	410,449	9,459
売 上 総 利 益	112,293	103,593	8,700
販売費及び一般管理費	85,938	83,507	2,431
営 業 利 益	26,355	20,086	6,269
営 業 外 収 益	5,277	8,916	3,639
受 取 利 息	80	122	42
連結調整勘定償却額	1,409	4,386	2,977
持分法による投資利益	304	987	683
その他の営業外収益	3,484	3,421	63
営 業 外 費 用	15,540	16,677	1,137
支 払 利 息	5,438	6,157	719
過年度退職給付費用	2,130	2,187	57
その他の営業外費用	7,972	8,333	361
経 常 利 益	16,092	12,325	3,767
特 別 利 益	4,930	2,287	2,643
固定資産売却益	3,699	2,287	1,412
投資有価証券売却益	1,231	-	1,231
特 別 損 失	1,914	7,970	6,056
投資有価証券評価損	1,914	1,966	52
特別退職金	-	3,364	3,364
固定資産除却損	-	2,158	2,158
役員退職慰労引当金繰入額	-	482	482
税金等調整前当期純利益	19,108	6,642	12,466
法人税、住民税及び事業税	4,562	2,350	2,212
法人税等調整額	2,309	3,140	5,449
少数株主利益	712	316	396
当 期 純 利 益	11,525	7,116	4,409

比較連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	比 較 増 減 (印 減 少)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	24,680	24,569	111
資 本 剰 余 金 増 加 高	345	111	234
自 己 株 式 処 分 差 益	345	111	234
資 本 剰 余 金 減 少 高	456	-	456
持分法適用関連会社の売却に伴う 自己株式処分差益の減少高	456	-	456
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	24,569	24,680	111
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	25,697	19,428	6,269
利 益 剰 余 金 増 加 高	11,525	7,116	4,409
当 期 純 利 益	11,525	7,116	4,409
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,125	847	278
配 当 金 与	1,085	815	270
役 員 賞 与	40	29	11
持分法適用関連会社の 土地再評価差額金取崩に伴う減少高	-	3	3
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	36,097	25,697	10,400

比較連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	比較増減 (印減少)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	19,108	6,642	12,466
減価償却費	16,504	17,128	624
連結調整勘定償却額	1,409	4,386	2,977
有形固定資産除却損	-	2,158	2,158
有形固定資産売却益	3,699	2,287	1,412
投資有価証券売却益	1,231	-	1,231
投資有価証券評価損	1,914	1,966	52
退職給付引当金の増減額(減少：)	1,145	3,919	2,774
受取利息及び受取配当金	281	347	66
支払利息	5,438	6,157	719
持分法による投資損益(利益：)	304	987	683
売上債権の増減額(増加：)	11,479	21,517	32,996
たな卸資産の増減額(増加：)	264	5,318	5,582
仕入債務の増減額(減少：)	4,829	14,050	18,879
その他	957	617	1,574
小計	31,228	42,131	10,903
利息及び配当金の受取額	403	892	489
利息の支払額	5,409	6,274	865
法人税等の支払額	2,774	3,242	468
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,448	33,507	10,059
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	735	553	182
定期預金の払戻による収入	553	942	389
投資有価証券の取得による支出	335	2,156	1,821
投資有価証券の償還による収入	2	2,002	2,000
投資有価証券の売却による収入	3,538	232	3,306
有形固定資産の取得による支出	13,571	12,577	994
有形固定資産の売却による収入	5,556	9,526	3,970
貸付による支出	44	17	27
貸付金の回収による収入	220	218	2
新規連結子会社の取得による収入	1,346	-	1,346
連結子会社株式の取得による支出	-	1,187	1,187
持分法適用関連会社の清算による収入	-	2,887	2,887
持分法適用関連会社の有償減資による収入	-	1,189	1,189
その他	2,086	282	1,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,556	224	5,780
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	2,775	4,214	1,439
長期借入れによる収入	28,380	49,490	21,110
長期借入金の返済による支出	31,627	33,310	1,683
社債の償還による支出	20,000	47,000	27,000
配当金の支払額	1,082	813	269
少数株主への配当金の支払額	186	471	285
その他	413	186	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,703	36,504	8,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	170	111
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	9,870	2,943	6,927
現金及び現金同等物の期首残高	44,651	47,594	2,943
現金及び現金同等物の期末残高	34,781	44,651	9,870

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

連結子会社数 103社(主要会社名は2頁に記載しております。)
 (新規) 下関日軽株、アルキャン・ニッケイ・サイアム・リミテッド(現ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド)
 (除外) なし

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数 23社(主要会社名は2頁に記載しております。)
 (新規) ノンフェメット・インターナショナル・アルミニウム・カンパニー・リミテッド、
 サイアム・メタル・カンパニー・リミテッド
 (除外) アルバック・アルミニウム・インコーポレイテッド
 なお、アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッドは当連結会計年度において、当社が同社株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金は連結損益計算書及び連結剰余金計算書に含まれているため、上記23社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。
 決算日が12月31日の連結子会社
 アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、トータル・アメリカ・インコーポレイテッド、
 ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド
 決算日が1月31日の連結子会社
 (株)日伸製作所
 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
 満期保有目的の債券 主として償却原価法(定額法)
 その他有価証券
 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
 デリバティブ 時価法
 たな卸資産 主として月次移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物 2～60年
 機械装置及び運搬具 2～22年
 無形固定資産 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上しております。
- また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払金利

(商品関連)

ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引

ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	296,221 百万円	289,906 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券	9,895 百万円	12,405 百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	106,094 百万円	75,697 百万円
投資有価証券等	437 百万円	562 百万円
担保付債務		
借入金	110,831 百万円	38,547 百万円
社債	9,000 百万円	- 百万円
その他(固定負債)	997 百万円	- 百万円
4. 偶発債務		
債務保証	18,749 百万円	21,494 百万円
(うち共同保証)	(4,557 百万円)	(5,157 百万円)
による実質他社負担額)		
保証類似行為	2,162 百万円	2,240 百万円
(うち共同保証類似行為)	(169 百万円)	(- 百万円)
による実質他社負担額)		
5. 手形割引高及び裏書譲渡高		
受取手形割引高	3,174 百万円	4,045 百万円
受取手形裏書譲渡高	5 百万円	27 百万円
6. 自己株式		
連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数		
普通株式 1,029 千株		普通株式 8,622 千株

(連結損益計算書に関する注記)

	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,804 百万円	4,427 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		(単位:百万円)
現金及び預金勘定	35,564	45,227
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	903	726
流動資産「その他」勘定に含まれる現金同等物	120	150
現金及び現金同等物の期末残高	34,781	44,651

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地 金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,851	64,860	215,461	169,029	532,201		532,201
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	52,681	22,962	19,544	5,188	100,375	(100,375)	
計	135,532	87,822	235,005	174,217	632,576	(100,375)	532,201
営 業 費 用	130,805	84,155	220,934	167,530	603,424	(97,578)	505,846
営 業 利 益	4,727	3,667	14,071	6,687	29,152	(2,797)	26,355
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	94,899	71,366	201,848	164,674	532,787	(12,202)	520,585
減 価 償 却 費	2,816	1,702	5,150	6,746	16,414	90	16,504
資 本 的 支 出	3,618	1,657	7,459	4,709	17,443	73	17,516

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地 金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,495	58,374	204,171	170,002	514,042		514,042
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	47,749	21,922	19,008	6,781	95,460	(95,460)	
計	129,244	80,296	223,179	176,783	609,502	(95,460)	514,042
営 業 費 用	124,298	79,269	212,110	170,908	586,585	(92,629)	493,956
営 業 利 益	4,946	1,027	11,069	5,875	22,917	(2,831)	20,086
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	97,424	68,997	188,840	174,199	529,460	(3,699)	525,761
減 価 償 却 費	2,878	2,232	5,050	6,881	17,041	87	17,128
資 本 的 支 出	3,303	1,714	4,300	4,101	13,418	83	13,501

（注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

（注）2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リ・ス
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

（注）3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 2,847百万円、前連結会計年度 2,825百万円であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

（注）4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 20,480百万円、前連結会計年度 29,139百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引に関する注記）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(有価証券に関する注記)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		当連結会計年度末 (平成16年3月31日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	2,973	7,410	4,437	1,674	3,362	1,688
	(2)その他	-	-	-	1	1	0
	小計	2,973	7,410	4,437	1,675	3,363	1,688
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	688	652	36	3,276	2,893	383
	(2)その他	-	-	-	99	99	-
	小計	688	652	36	3,375	2,992	383
合計		3,661	8,062	4,401	5,050	6,355	1,305

(注)その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度において1,926百万円(株式1,819百万円、その他107百万円)の減損処理を行っており、当該金額はそれぞれ取得原価から控除しております。

2. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
2,857	1,231	-	232	70	23

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	130	133
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	11,339 49	13,217 57
合計	11,518	13,407

(注)時価評価されていないその他有価証券について、当連結会計年度において1,914百万円、前連結会計年度において40百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)				前連結会計年度末 (平成15年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債 券 国債・地方債 社 債	13 -	45 10	49 -	14 -	2 -	7 10	9 -	105 -
(2)その他	13	15	-	-	1	127	-	-
合 計	26	70	49	14	3	144	9	105

(デリバティブ取引に関する注記)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

（退職給付に関する注記）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成16年3月31日）	前連結会計年度 （平成15年3月31日）
イ．退職給付債務	65,500	67,810
ロ．年金資産	19,333	16,863
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	46,167	50,947
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	16,683	18,813
ホ．未認識数理計算上の差異	4,445	8,237
ヘ．未認識過去勤務債務	-	-
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	25,039	23,897
チ．前払年金費用	-	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	25,039	23,897
	当連結会計年度 （平成16年3月31日）	前連結会計年度 （平成15年3月31日）

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
イ．勤務費用	(注)1 3,420	(注)1 3,801
ロ．利息費用	1,420	1,516
ハ．期待運用収益	368	468
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	(注)2 2,130	(注)2 3,495
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	1,531	(注)3 1,581
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	8,133	9,925
	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

2. 当連結会計年度における退職者に係る会計基準変更時差異を一括費用処理した額 38百万円を含んでおります。

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

2. 当連結会計年度における退職者に係る会計基準変更時差異を一括費用処理した額 1,308百万円を含んでおります。

3. 当連結会計年度における退職者に係る数理計算上の差異を一括費用処理した額 404百万円を含んでおります。

4. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 1,652百万円が発生しており、上記(注)2.、(注)3.と合わせて特別退職金として特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.5%	同左
ハ．期待運用収益率	主として2.5%	2.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	12年	同左



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 18 日

上場会社名 日本軽金属株式会社
コード番号 5701

上場取引所 東 大 名 福 札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nikkeikin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 薫郷
問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 柴田 正昭

TEL (03)5461 - 9333

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 18 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	175,589	14.2	3,372	17.0	3,412	0.1
15 年 3 月期	204,746	12.2	4,062	5.9	3,409	80.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	4,495	56.6	8.29		5.5	1.2	1.9
15 年 3 月期	2,870	33.8	5.29		3.6	1.1	1.7

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 542,593,087 株 15 年 3 月期 543,030,104 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	2.50	0.00	2.50	1,356	30.2	1.6
15 年 3 月期	2.00	0.00	2.00	1,085	37.8	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	273,533	84,122	30.8	155.07
15 年 3 月期	278,983	80,197	28.7	147.77

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 543,350,370 株 15 年 3 月期 543,350,370 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 881,261 株 15 年 3 月期 622,430 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	90,000	4,500	4,000	0.00		
通期	180,000	5,500	5,000		3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 22 銭

上記予測につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 11 ページを参照してください。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)	増 減 (印減少)
(資産の部)			
流動資産	109,514	107,382	2,131
現金・預金	7,316	11,507	4,191
受取手形	15,433	10,020	5,412
掛金	48,212	47,584	628
製成品	9,436	9,697	261
半製品	279	325	46
原材料	2,140	2,161	21
仕掛品	3,812	3,809	3
貯蔵品	1,137	1,183	45
繰上延税金	2,803	2,898	95
短期貸付	11,881	10,715	1,166
未収金	8,784	9,011	226
貸倒引当	2,651	2,762	110
貸倒引当	4,375	4,293	82
固定資産	164,019	171,600	7,581
有形固定資産	75,698	76,734	1,035
建物	17,865	17,012	852
構築物	11,647	11,771	123
機械装置	20,286	20,307	21
車両運搬具	139	147	7
工具器具備品	945	895	49
土地	22,919	24,222	1,303
建設仮勘定	1,895	2,377	481
無形固定資産	673	746	73
投資その他の資産	87,647	94,119	6,471
投資関係	13,485	15,447	1,961
有価証券	66,773	67,215	442
長期貸付	551	573	22
繰上延税金	4,895	9,172	4,277
その他の資産	3,790	3,733	57
投資損失引当	1,200	1,200	-
貸倒引当	648	822	174
資産合計	273,533	278,983	5,449

日軽金（単独）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)	増 減 (印減少)
（ 負 債 の 部 ）			
流動負債	118,926	115,290	3,635
支 払 手 形	6,655	6,487	168
買 掛 借 金	22,889	23,039	150
短 期 掛 借 入 社 債 金	66,822	62,793	4,029
一 年 内 償 還 社 債 金	10,000	10,000	-
未 払 の 費 用 他	4,196	3,129	1,067
未 払 の 費 用 他	4,971	5,115	143
未 払 の 費 用 他	3,390	4,725	1,335
固定負債	70,484	83,495	13,010
社 長 期 借 入 債 金	9,000	19,000	10,000
退 職 給 付 引 当 金	52,159	56,112	3,952
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	7,189	7,137	52
そ の 他 の 引 当 金	298	413	114
そ の 他 の 引 当 金	1,836	832	1,004
負 債 合 計	189,410	198,786	9,375
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	39,084	39,084	-
資 本 金	39,084	39,084	-
資 本 剰 余 金	36,891	36,891	-
資 本 準 備 金	26,891	26,891	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	10,000	10,000	-
資本金及び資本準備金減少差益	10,000	10,000	-
利益剰余金	7,610	4,200	3,410
当 期 未 処 分 利 益	7,610	4,200	3,410
その他有価証券評価差額金	649	77	571
自己株式	113	56	56
資 本 合 計	84,122	80,197	3,925
負 債 及 び 資 本 合 計	273,533	278,983	5,449

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	前 期 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	増 減 (印減少)
売 上 高	175,589	204,746	29,157
売 上 原 価	157,388	181,848	24,460
売 上 総 利 益	18,200	22,897	4,696
販売費及び一般管理費	14,828	18,834	4,006
営 業 利 益	3,372	4,062	690
営業外収益	7,120	6,746	374
受取利息及び配当金	2,626	2,861	234
その他の営業外収益	4,494	3,885	609
営業外費用	7,080	7,399	319
支 払 利 息	2,842	3,350	508
その他の営業外費用	4,238	4,049	189
経常利益	3,412	3,409	2
特別利益	4,432	3,914	517
固定資産売却益	3,672	3,914	241
投資有価証券売却益	540	-	540
関係会社株式売却益	219	-	219
特別損失	1,907	8,712	6,805
投資有価証券評価損	1,907	1,307	600
特別退職金	-	3,131	3,131
貸倒引当金繰入額	-	1,500	1,500
固定資産除却損	-	1,287	1,287
投資損失引当金繰入額	-	640	640
関係会社株式評価損	-	490	490
役員退職慰労引当金繰入額	-	356	356
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	5,936	1,388	7,325
法人税、住民税及び事業税	2,538	1,863	674
法人税等調整額	3,979	2,395	6,374
当 期 純 利 益	4,495	2,870	1,625
前 期 繰 越 利 益	3,114	1,329	1,784
当 期 未 処 分 利 益	7,610	4,200	3,410

比較利益処分案

日本軽金属株式会社

平成16年3月期 利益処分案	平成15年3月期 利益処分
百万円	百万円
当期末処分利益 7,610	当期末処分利益 4,200
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 1,356 (1株につき2円50銭)	利益配当金 1,085 (1株につき2円00銭)
次期繰越利益 6,254	次期繰越利益 3,114

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 個別法に基づく原価法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他の有価証券

(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法(清水工場、名古屋工場及び一部の有形固定資産は定率法(建物を除く))
また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～50年
構築物 3～60年
機械装置 2～22年無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、その他の営業外費用に計上しております。
また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払金利

(商品関連)

ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引

ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	当期(平成16年3月期)	前期(平成15年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	133,801 百万円	131,950 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	38,766 百万円	- 百万円
担保付債務		
借入金	73,812 百万円	- 百万円
社債	9,000 百万円	- 百万円
その他(固定負債)	997 百万円	- 百万円
3. 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形及び売掛金	27,725 百万円	26,399 百万円
未収入金	4,849 百万円	5,197 百万円
短期貸付金	11,881 百万円	10,715 百万円
支払手形及び買掛金	8,941 百万円	9,347 百万円
上記以外の負債	4,633 百万円	4,235 百万円

	当期(平成16年3月期)	前期(平成15年3月期)
4. 偶発債務		
債 務 保 証	17,446 百万円	20,206 百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	(4,156 百万円)	(4,585 百万円)
保 証 類 似 行 為	25,138 百万円	24,041 百万円
(うち共同保証類似行為による実質他社負担額)	(168 百万円)	(- 百万円)
5. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額	649 百万円	- 百万円
商法第290条第1項第6号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額	- 百万円	77 百万円
6. 貸出コミットメント契約		
一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しております。		
貸出コミットメントの総額	24,255 百万円	19,955 百万円
貸 出 実 行 残 高	11,881 百万円	10,715 百万円
差 引 額	12,373 百万円	9,239 百万円

(損益計算書に関する注記)

	当期(平成16年3月期)	前期(平成15年3月期)
1. 関係会社との取引		
売 上 高	62,969 百万円	74,172 百万円
製 品 購 入 高	23,088 百万円	28,995 百万円
受 取 配 当 金	2,279 百万円	2,595 百万円
賃 取 貸 料	1,423 百万円	1,094 百万円
受 取 技 術 料	1,039 百万円	302 百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	2,890 百万円	2,828 百万円
3. 減価償却実施額		
有 形 固 定 資 産	5,131 百万円	6,766 百万円
無 形 固 定 資 産	199 百万円	233 百万円

(リース取引に関する注記)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当期(平成16年3月期)			前期(平成15年3月期)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
関 連 会 社 株 式	514	771	257	514	430	83

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当期 (平成16年3月期)		前期 (平成15年3月期)	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	2,960	繰越欠損金	6,208
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,926	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,890
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,877	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,008
固定資産除却損否認額	1,828	固定資産除却損否認額	1,849
その他	4,514	関係会社株式評価損否認額	1,008
		その他	3,845
繰延税金資産小計	14,105	繰延税金資産小計	17,811
評価性引当額	5,299	評価性引当額	5,624
繰延税金資産合計	8,806	繰延税金資産合計	12,187
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	446	その他有価証券評価差額金	52
その他	662	その他	63
繰延税金負債合計	1,108	繰延税金負債合計	116
繰延税金資産の純額	7,698	繰延税金資産の純額	12,070

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期 (平成16年3月期)		前期 (平成15年3月期)	
(単位：%)			
法定実効税率	40.7	税引前当期純損失が計上されているため、	
(調整)		記載しておりません。	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.0		
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	5.5		
その他	1.9		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3		

役員の変動

平成 16 年 6 月 29 日付

1. 代表者の変動 該当事項はありません
2. 新任取締役候補
 中嶋 豪 (現 常務執行役員)
 飯島 英胤 (現 東レ(株)特別顧問)
* 新任取締役候補の飯島英胤は、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に規定する社外取締役の要件を充足する取締役です。
3. 退任予定取締役
 ケリン・アル・ル・カ (現 取締役)
4. 新任監査役候補
 上田 正三 (現 総務部)
 田島 弘二 (現 玉井商船(株)常勤監査役)
5. 退任予定監査役
 永岡 秀昭 (現 常勤監査役)
 細川 甫 (現 常勤監査役)
6. 新任執行役員
 浅野 光昭 (現 経理部長)
7. 昇格予定執行役員
 専務執行役員 小林 基 (現 常務執行役員)
 専務執行役員 比企 能信 (現 常務執行役員)
 専務執行役員 堺 隆道 (現 取締役常務執行役員)
 常務執行役員 川上 耕二 (現 執行役員)
8. 退任予定執行役員
 執行役員 宮下 輝雄 (現 商品化事業化戦略プロジェクト室シニアアドバイザー)

以上